現場代理人の取扱について（お知らせ）

標記の件については、技術者不足が懸念される中、事業の着実な執行を図ることを目的に令和2年5月から現場代理人の兼任の緩和措置を講じているところですが、さらなる着実な予算執行を図るため、以下のとおり緩和措置を改めますのでお知らせします。

1 対象工事及び兼務を認める要件

- (1) 国東市が発注する工事を対象とする。
- (2) 兼務できる工事は2件までとし、災害時特例措置として災害復旧工事を含む場合は合計3件までとする。
- (3) それぞれの工事の請負代金額が4,500万円未満（建築一式工事の場合は9,000万円未満）であること。
(ただし、いずれかの工事が4,500万円以上（建築一式工事の場合は9,000万円以上）であっても、当該工事に配置された主任技術者等が兼任に係る手続きにより、兼任を認められた場合は、当該工事の現場代理人の兼務を認める。)
- (4) それぞれの工事場所の直線距離が10km以内であること。

2 兼務をする場合の留意点

- (1) いずれも国東市の発注する工事で、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないよう連絡員を配置すること。
- (2) 兼務しようとする工事現場と常時連絡を取りうる体制にあること。
- (3) 兼務しようとする工事の工事監督員に事前に承諾を得ること。

※ ただし、安全管理上の理由、工事の難易度及び施工内容等により、兼務が適当でないと判断した場合は、兼務を認めないことがあります。

3 適用期間

令和7年2月1日以降に契約を締結する工事から適用する。